清川村企業版ふるさと納税事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、清川村まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図るため、企業版ふるさと納税の事務の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 企業版ふるさと納税 地域再生法（平成17年法律第24号。以下「法」という。）第13条の3に規定する寄附をいう。
- (2) 寄附対象事業 地方版総合戦略に位置付けられ、法第5条第4項第2号に規定する事業として本村の策定する地域再生計画に記載され、その計画が内閣総理大臣の認定を受けたまち・ひと・しごと創生寄附活用事業をいう。
- (3) 寄附対象法人 本村の区域内に主たる事務所又は事業所を有しない法人であり、かつ、青色申告書を提出している法人をいう。
- (4) 寄附金 寄附対象事業の実施のための費用として、寄附対象法人が行う10万円以上の寄附金をいう。

(寄附の申出)

第3条 寄附対象法人は、寄附をしようとするときは、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）寄附申出書（第1号様式）を村長に提出するものとする。

(寄附の受領等)

第4条 村長は、寄附金を受領した場合は、寄附対象法人に地域再生法施行規則（平成17年内閣府令第53号）第14条第1項に規定する寄附の額及びその受領した年月日を証する書面を交付しなければならない。

- 2 村長は、寄附対象事業の事業費が確定する前に寄附金を受領したときは、事業費が確定した後に、寄附対象法人に対して企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）事業費確定通知書（第2号様式）により通知するものとする。
- 3 村長は、次の各号のいずれかに該当するときは、寄附金の受入れを拒否し、又は受領した寄附金を返還することができる。
 - (1) 寄附金の受入れが公の秩序又は善良の風俗に反するものと認められるとき。
 - (2) その他村長が適当でないと認めるとき。

(感謝状の贈呈)

第5条 村長は、寄附をした法人に対して、次の各号に掲げる寄附金額に応じ、感謝状等を贈呈する。ただし、寄附法人が辞退したとき又は村長が必要と認めるときは、この限りではない。

- (1) 300万円以上 感謝状及び記念品
- (2) 300万円未満 感謝状

(寄附台帳の作成)

第6条 村長は、寄附金の適正な管理を図るため、企業版ふるさと納税寄附金台帳（第3号様式）を作成するものとする。

(公表)

第7条 村長は、この要綱に基づく寄附を行った企業の名称、寄附金額等について、村のホームページでの掲載その他の適当な方法により公表するものとする。ただし、寄附法人の了承が得られない場合は、この限りではない。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この要領は、令和7年6月10日から施行する。